

【4RF-1401】島嶼部における RAKUEN 指標の開発：沖縄県石垣島・パラオ共和国を事例として (H26～H28 累計予算額 13,224 千円)
研究代表者 飯田 晶子 (東京大学)

1. 研究実施体制

- (1) 自然環境的側面からの RAKUEN 指標の開発 (東京大学)
- (2) 社会環境的側面からの RAKUEN 指標の開発 (東京大学)
- (3) 将来シナリオ下での RAKUEN 指標の推定 (東京大学)

2. 研究開発目的

本研究では、観光が主産業であり、観光開発の動向が将来を大きく左右する地域を対象として、観光開発による自然環境と社会環境への正・負双方の影響を評価するための「RAKUEN 指標」を開発することを目的とする。具体的には、自然環境的側面からの指標開発をサブテーマ1で、社会環境的側面からの指標開発をサブテーマ2で行う。さらに、両テーマ合同で、将来想定される異なる観光開発のシナリオを設定し、その将来シナリオ下での各指標値の変化をみることで、どのような観光開発が地域の将来像として望ましいか考察する。

なお、ローマ字で「RAKUEN」とした意図は、昨今の観光市場で使われる「楽園」という言葉は、観光地を商品として扱う視点が強く、本来配慮されるべき「環境」や「地域社会」に対する視点を欠如しているのではないかという批判から、「自然保護と人々の生活の向上に貢献する責任のある自然観光」というエコツーリズムの原理原則に添った観光地のあり方を探るという研究動機にある。

なお、「RAKUEN 指標」は、「環境」「地域社会」「観光」のそれぞれの状態を測り、多角的観点から観光地を評価するための指標群の総称であり、例えば国連開発計画 (UNDP) が刊行する人間開発指数のように、指標群を統合して一つの値を算出し、地域間の比較を行うことには重きを置かない。

本研究では、パラオ共和国 (以下、パラオ) と沖縄県石垣島という2つの島嶼を対象地とする。島嶼は、狭小性、遠隔性、環海性といった性質を有する「閉鎖的システム」であるが故に、観光開発による正・負の影響のトレードオフが顕著に表出する。また、パラオと沖縄県石垣島は、観光業が基幹産業であり、観光のあり方が地域の将来や人々の暮らしを左右する。そのため、本研究を遂行する上でのモデルとして適切であると判断した。

3. 本研究により得られた主な成果

(1) 科学的意義

本研究では、観光が主産業であり、観光開発の動向が将来を大きく左右する地域を対象として、観光開発による自然環境と社会環境への正・負双方の影響を評価するための「RAKUEN 指標」を開発した。本指標は、環境の2指標 (グローバルフットプリント指標とローカルフットプリント指標)、地域社会の2指標 (地域経済指標と地域文化指標)、観光の2指標 (体験満足度と貢献実感度) により構成される。

従来の観光地の持続性を評価する指標研究では、二神が指摘するように「経済、環境、社会文化といった構成要素ごとに分析し、テーマ別の指標開発を行っているが、それらの相互関係性については必ずしも明確に捉えきれていない」という課題が存在した。それに対して本研究では、グローバルフットプリント指標とローカルフットプリント指標の Trade-off 関係にあること、及び地域経済指標と地域文化指標は、観光の形態により、Trade-off 関係 (マスツーリズムの場合)、もしくは Win-Win 関係 (エコツーリズムの場合) になり得ることを示すなど、指標間の相互関係

性にまで踏み込んだ研究を実施したことに意義がある。

また、個別の指標開発の研究では、特に、観光者の地域環境や地域社会に対する責任ある観光態度を測るため、貢献実感度という新しい指標を考案した。これまでエコツーリズムの調査・研究においては、自然保護の制度、地域住民の参画等の観光者を受け入れる観光地側の体制に重点が置かれていたが、本研究は、エコツーリズムを成功させるためには、観光地側の体制だけでなく、責任ある観光態度を有する観光者の存在がキーとなることを示したことに意義がある。

(2) 環境政策への貢献（研究代表者による記述）

本研究では、観光開発の将来シナリオを複数案設定し、2つのサブテーマを通じて考案した RAKUEN 指標を用いて、将来シナリオが自然環境と社会環境へ与える正・負の影響を定量的、定性的に評価した。その結果、とりわけ「自然保護と人々の生活の向上に貢献する責任のある自然観光」というエコツーリズムの理念に基づく観光が、それとは対局にあるマスツーリズム型の観光等と比べて、域内外の環境負荷を最小化し、地域社会も豊かさを実感でき、かつ観光者の満足度や貢献実感度も上がり得る望ましいものであることが示された。これは、本研究で対象としたパラオ共和国のような小島嶼開発途上国（Small Island Developing States）の持続可能な発展に対する知見となる他、我が国が推進するエコツーリズムによる地域活性化の取組み後押しする結果であるといえる。

また、貢献実感度に関連する事項として、環境負担金の支払いを通じて環境保全や地域社会に対する貢献実感を持つ観光者は、環境負担金の支払いの許容額が高い傾向にあり、さらに、観光者の貢献実感を高めるためには、観光者に環境負担金の目的や用途についての学習機会を提供することが重要であることが示された。これは、我が国において2014年6月に成立した地域自然資産法（正式名称：「地域自然資産区域における自然環境の保全及び持続可能な利用の推進に関する法律」）が目指す地域の自発的取組みに示唆を与えるものである。特に、これまで我が国で導入されてきた環境負担金は、観光者数が減少することの懸念から、概ね100円から1,000円程度と低額に設定されていた。しかし、調査を行ったパラオにおいては、日本人観光者の7割以上が平均100US\$という高額の環境負担金を肯定的に捉え、再来訪意向を持っていた。この結果は、身近な国内旅行と、特別な海外旅行という違いはあるにせよ、環境負担金の目的と用途を周知させ、観光者の貢献実感を上げる工夫をすることで、日本人観光者も今よりも高額の環境負担金を許容でき得ることを示唆するものである。

<行政が既に活用した成果>

特に記載すべき事項はない。

<行政が活用することが見込まれる成果>

本研究では、パラオでの研究成果を元に石垣市との研究打ち合わせを重ね、石垣島で実際に RAKUEN 指標を適応していくことが取り決められ、平成28年3月改訂の「垣市観光基本計画」には、基本計画の目標年次である2020年までに、RAKUEN 指標の測定を導入する旨が明記された。本指標が扱う事項が行政において関心のある事項と一致すること、並びに本指標が行政において活用可能なものであることが本研究において示せたと考えている。今後、更なる研究を通じて、行政が活用可能な指標開発に取り組んでいく。

4. 委員の指摘及び提言概要

自然保護と人々の生活の向上に貢献する責任のある自然観光、というエコツーリズムの理念が、現実の具体的な小さな社会でどうあるべきかという指標を開発した意義は大きく、観光開発が地域の経済振興や地域住民の生活の質の変化にどう作用するのかをある程度定量的に示し、政策決

定のための指標としての有効性を示すことができている。一方、ローカルフットプリントの検討に不十分さが残った感があり、まだ完成途上ではあるが、グローバルとローカルのフットプリント指標枠組みなど、新規性を評価したい。

5. 評点

総合評点 : A